〈知事免許〉　宅建業免許申請書類一覧

R７．４．１

編綴順	書類の名称 **提出部数：各３部** **（別添書類は１部）**		書類記載事項の概要	要否 ◎ X 法人の場合	要否 ◎ X 個人の場合	申請書類留意事項 新規	更新	免許換え	備考 公的証明書類（＊）は、正本１部に原本を添付し、副本２部にはその写しを添付すること。
1	申請書表紙（↓裏面）			◎	◎				
1	事務所までの地図			◎	◎				（最寄りの公共機関の駅、停留所から表示）
2	事務所写真貼付票		事務所が複数ある場合は用紙を適宜追加	◎	◎	最低４枚	最低６枚	最低６枚	①建物全体、②入口、③④内部２方向、⑤業者票、⑥報酬額表 ※建物及び事務所の状況に応じて追加の写真を指示することがあります。 ※申請日前３カ月以内に撮影した写真を添付
3	事務所の平面図			◎	◎				事務機器・机等。フロアの一角の場合は位置図添付
4	申請書 様式第１号	（第１面）	申請者	◎	◎				既存業者と同一商号、屋号は避けること。
5		（第２面）	役員	◎	X				（監査役を含む。）（該当のない場合も添付）
6		（第３面）	事務所	◎	◎				（法人は、本店登記所在地が主たる事務所となる。）
6		（第３面）	政令使用人	○	○				支店設置の場合（決裁権限を有する者（通常支店長））
7		～（第４面）	専任の取引士	◎	◎				常勤者に限る。（兼任は認められない。）
8		（第５面）	納付済証等貼付欄	◎	◎				申請手数料 33,000円
9	添付書類 様式第２号	（１）	経歴書	◎	◎				宅建業の実績を決算期毎に５年間。最終期は直近の納税証明書と同期。新規も添付し「新規」と記載
10		（２）	誓約書	◎	◎				申請者記名（法人は代表者職・氏名）
11		（６）１面	相談役及び顧問	◎	X				（該当なしの場合は、その旨記載して添付）
12		（６）２面	株式保有者・出資者	◎	X				５％以上の出資者（法人を含む。）を記載
13		（10）	従事者名簿	◎	◎				代表者・政令使用人・専任宅地建物取引士は必ず含む。（従事者証明書番号の最初４桁は従事開始年月）《例：１１０５０１（2011年５月開始の１番）》
14		（４）	専任宅地建物取引士設置証明書	◎	◎				従事者数に対しての設置人数。（従事者数５人 毎に１人以上を設置。６人であれば２人が必要）
15		証の裏表コピー（注）		◎	◎				（有効期限２カ月前までのものが望ましい。）
16		（７）	事務所の使用権原に関する書類	◎	◎				賃貸借の場合は転貸の場合を除き、所有者と貸主は同一人
17		（３）（８）	略歴書（対象者全員分）	◎	◎				従事先と職務内容を具体的に記載。代表者、法人の場合は役員全員（監査役、相談役及び顧問を含む。）、政令使用人、専任宅地建物取引士が必要
18		（９）	連絡先に関する調書	◎	◎				申請者（法人は役員）、政令使用人の氏名住所、電話番号その他連絡先
19		（５）	資産に関する調書	X	◎				**（個人業者のみ添付）**申請３カ月以内のもの
19	決算書（貸借対照表及び損益計算書）		直近の納税証明書と同期のもの	◎	X				**（法人業者のみ添付）** **（新規で決算期未到来の場合は、開始貸借対照表）**
20	＊納税証明書	法人	直近の法人税額	◎	X				国税（証明書その１）
20		個人	直近の所得税額	X	◎				国税（証明書その１）
21	＊ 法人登記証明書			◎	X				申請３カ月以内のもの **（履歴事項全部証明書）**
22	営業保証金供託書（写）又は保証協会会員名簿		※更新の場合のみ	◎	◎	※			（※ 新規申請者は、免許通知後、供託済届（供託書写添付）又は弁済業務保証金供託届を提出）
23	背表紙			◎	◎				**製本方法：ダブルクリップ留め（袋綴じしない）**
別添書類	身分証明書（破産者で復権を得ない者に該当しない）		本籍地の市町村発行	◎	◎				代表者、法人の場合は役員全員（監査役、相談役及び顧問を含む。）、政令使用人（外国籍の者は、在留に関する事項・国籍・在留カード等番号が記載された住民票）
別添書類	登記されていないことの証明書（成年被後見人、被保佐人に該当しない）		東京法務局発行	◎	◎				代表者、法人の場合は役員全員（監査役、相談役及び顧問を含む。）、政令使用人（法務局備付け申請書に印紙を貼付し、郵送等で 申請する。京都地方法務局では窓口交付）
別添書類	代表者の住民票		住所地の市町村	X	◎				個人事業者のみ（外国籍の方は１通で可）
別添書類	照会対象者入力票			◎	◎				添付書類（６）略歴書を提出する方全員の一覧（**職名・性別は必ず全て選択**すること。）

（注：「宅地建物取引士証（コピー）」の住所は、申請書等記載の住所と一致していること。）

別添書類の各種証明書は、**申請日前３カ月以内の正本**を添付すること。